

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年6月29日

【事業年度】 第68期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 株式会社ナリス化粧品

【英訳名】 NARIS COSMETICS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村岡弘義

【本店の所在の場所】 大阪市福島区海老江1丁目11番17号

【電話番号】 (06) 6458 5801(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 伊藤健司

【最寄りの連絡場所】 大阪市福島区海老江1丁目11番17号

【電話番号】 (06) 6458 5801(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 伊藤健司

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	21,868,840	23,393,761	21,546,052	21,977,038	22,283,505
経常利益 (千円)	746,371	907,936	556,200	523,754	535,822
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	337,267	509,048	118,149	175,929	332,219
包括利益 (千円)	461,630	498,235	88,188	147,604	540,012
純資産額 (千円)	12,049,020	11,796,425	11,875,954	11,541,950	11,912,988
総資産額 (千円)	21,268,207	22,178,861	20,619,613	21,135,311	21,437,323
1株当たり純資産額 (円)	1,494.39	1,488.94	1,515.10	1,481.44	1,536.12
1株当たり 当期純利益金額 (円)	41.82	63.81	15.01	22.53	42.76
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	56.7	53.2	57.6	54.6	55.6
自己資本利益率 (%)	2.84	4.27	1.00	1.50	2.83
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	763,136	732,641	716,731	1,137,393	916,490
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	459,165	112,337	1,009,135	316,418	713,112
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	567,288	708,862	203,311	621,539	260,578
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	684,951	593,782	98,090	297,809	240,343
従業員数 (ほか、平均臨時雇用人 員) (名)	639 (317)	647 (290)	665 (253)	664 (225)	655 (222)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率は、金融商品取引所非上場のため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	20,440,730	22,023,608	20,521,704	20,961,775	21,221,975
経常利益 (千円)	470,074	692,667	559,699	537,997	522,998
当期純利益 (千円)	168,240	399,250	159,510	201,707	330,791
資本金 (千円)	1,601,569	1,601,569	1,601,569	1,601,569	1,601,569
発行済株式総数 (千株)	9,924	9,924	9,924	9,924	9,924
純資産額 (千円)	11,118,041	11,193,388	11,450,959	11,394,125	11,709,833
総資産額 (千円)	20,218,666	20,843,141	19,641,048	20,037,079	20,395,689
1株当たり純資産額 (円)	1,378.93	1,412.82	1,460.88	1,462.47	1,509.93
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	20.86	50.05	20.26	25.83	42.58
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	55.0	53.7	58.3	56.9	57.4
自己資本利益率 (%)	1.52	3.58	1.41	1.77	2.86
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	71.91	29.97	74.04	58.07	35.23
従業員数 (ほか、平均臨時雇用人 員) (名)	555 (287)	565 (257)	601 (222)	595 (200)	588 (197)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 株価収益率は、金融商品取引所非上場のため、記載しておりません。

2 【沿革】

昭和7年4月	大阪市福島区において、村岡満義が「会陽化学研究所」を個人経営にて創業。
昭和11年4月	自社化粧品ブランド「ナリス」の製造販売を開始。
昭和24年12月	大阪市福島区海老江上1丁目71番地において、「会陽化学研究所」の販売総代理店として「三和商事株式会社」（現株式会社ナリス化粧品）を設立。
昭和28年6月	製販の一体化を図るため「株式会社成寿堂」に商号変更し、本社社屋を創業の地である大阪市福島区海老江上4丁目4番地に建設し、本店を移転。
昭和34年4月	ユーザーサービスの徹底を期して、訪問販売制度を採用し、訪問販売事業を開始。
昭和42年6月	兵庫県三木市に兵庫工場を建設し、本社内工場を移転、一貫生産体制を確立。同時に同工場敷地内に宿泊設備を有する兵庫研修センターを建設し、販売員及び社員の研修体制を確立。
昭和47年11月	「株式会社ナリス化粧品」に商号変更。
昭和50年9月	本社社屋を大阪市福島区海老江5丁目1番6号に建設し、本店を移転。
昭和53年7月	化粧品全品目の自社生産体制の確立、品質管理の徹底及び生産能力の大幅な増加を図るため、兵庫工場敷地内にGMP基準に準拠し、新鋭設備を有する第1製造所を建設。
昭和55年4月	販売員及び社員研修の充実と収容能力の拡大を図るため、兵庫研修センターを大幅増改築。
昭和58年6月	事業の多角化を図るため、通信販売事業を開始。
昭和63年3月	中華人民共和国との合弁会社「上海娜麗絲化粧品有限公司」を設立。
昭和63年4月	事業の多角化を図るため、店頭販売事業を開始。
平成元年1月	タイ王国での化粧品の製造を行うための合弁会社「NARIS THAI MANUFACTURING CO., LTD.」及び販売を行うための合弁会社「NARIS COSMETICS TRADING(THAILAND)CO., LTD.」を設立。
平成4年4月	研究開発機能の充実及び全社的オンラインシステム構築のため新たに本社社屋を大阪市福島区海老江1丁目11番17号に建設し、本店を移転。
平成5年1月	販売員及び社員研修の充実と収容能力の拡大を図るため、兵庫研修センターを大幅増改築。
平成5年8月	中華人民共和国との第2の合弁会社「上海新娜麗絲化粧品有限公司」を設立。
平成7年5月	「上海娜麗絲化粧品有限公司」を清算。
平成7年6月	「上海新娜麗絲化粧品有限公司」が「上海娜麗絲化粧品有限公司」に名称を変更。
平成8年4月	有限会社エイ・エス・アイと合併。
平成8年9月	「上海娜麗絲化粧品有限公司」新工場竣工。
平成9年2月	大阪市北区のディアモール大阪にイメージショップ「ナリスコスメティックスネットイン」（現ナリスエステティックサロンブリダージ梅田店、現ナリスビューティスタジオ デ・アイム梅田）を開設。
平成10年4月	マレーシアに浄水器製造会社「NARISIA SDN. BHD.」を設立。
平成11年5月	「株式会社日本セルフエステ」を設立。
平成11年7月	「株式会社ナリスアップ コスメティックス」（現連結子会社）を設立。
平成12年5月	「NARIS COSMETICS TRADING(THAILAND)CO., LTD.」を清算。
平成15年2月	「株式会社ナリス・ウォーター・システムズ」（現株式会社ナリスウイングスB&H、現連結子会社）を設立。
	「株式会社ナム」（現株式会社コスメビューマシー、現非連結子会社）を設立。
平成15年8月	「上海娜麗絲化粧品有限公司」の出資持分を上海日用化学工業開発会社に譲渡。
平成17年6月	販売員及び社員研修の充実と収容能力の拡大を図るため、兵庫研修センターを大幅増改築。
平成17年8月	「株式会社ナリス コスメティック フロンティア」（現連結子会社）を設立。
平成17年9月	「NARIS THAI MANUFACTURING CO., LTD.」の出資持分を譲渡。
平成17年10月	「株式会社ナム」は「株式会社コスメビューマシー」へ商号変更。
平成18年3月	「株式会社日本セルフエステ」を清算。
平成18年8月	「NARISIA SDN. BHD.」の出資持分をELKEN BIO PURE SDN. BHD.に譲渡。
平成19年7月	「株式会社ナリス・ウォーター・システムズ」は「株式会社ナリスウイングスB&H」へ商号変更。
平成22年4月	美容業界で活躍するプロを養成する「ナリスビューティクリエーションカレッジブリダージ」を開設。
平成25年6月	タイ王国に合弁会社「Faris By Naris(Thailand) Co.,Ltd.」（現関連会社）を設立。
平成26年1月	東京都中央区に東京研修センターを開設。
	ベトナム社会主義共和国に「NARIS COSMETICS VIETNAM CO.,LTD.」（現非連結子会社）を設立。
平成26年4月	「一般社団法人日本介護美容セラピスト協会」（現非連結子会社）を設立。
	アメリカ合衆国の「Naris Cosmetics of Hawaii, Inc.」（現非連結子会社）の株式を取得。
平成28年9月	「ナリス近畿南販売株式会社」（現非連結子会社）を設立。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(当社、子会社 8 社及び関連会社 1 社(平成29年 3月31日現在)により構成)においては、化粧品・その他の2つの事業を主として行っており、その製品・商品は多種にわたっております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

(化粧品事業)

化粧品を製造販売しております。

(製造販売)

株式会社ナリス化粧品、株式会社ナリス コスメティック フロンティア、
NARIS COSMETICS VIETNAM CO.,LTD.

(販売サービス他)

株式会社ナリスアップ コスメティックス、株式会社ナリスウイングス B & H、
株式会社コスメビューマシー、一般社団法人日本介護美容セラピスト協会、ナリス近畿南販売株式会社、
Naris Cosmetics of Hawaii, Inc.、Faris By Naris(Thailand)Co.,Ltd.

(その他の事業)

健康食品、ボディメイク(補整下着)、機能的食品、浄水器、衣料品及び雑貨、美容機器等を製造販売しております。

(製造販売)

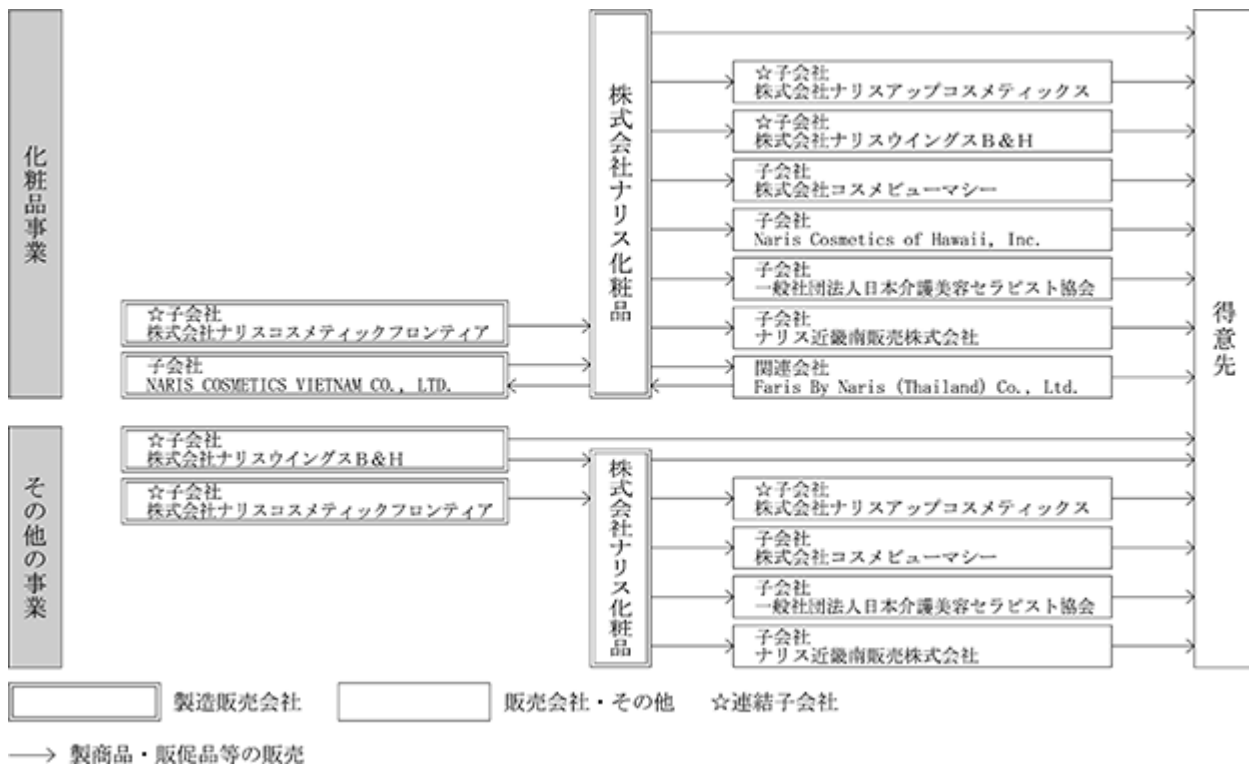
株式会社ナリス化粧品、株式会社ナリスウイングス B & H、株式会社ナリス コスメティック フロンティア

(販売サービス他)

株式会社ナリスアップ コスメティックス、株式会社ナリスウイングス B & H、
株式会社コスメビューマシー、一般社団法人日本介護美容セラピスト協会、ナリス近畿南販売株式会社

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ナリスアップ コスメティックス	大阪市福島区	10,000千円	化粧品事業 その他の事業	100.0	当社の化粧品等を販売しております。 役員の兼任等..... 2名
㈱ナリスウイングス B & H	大阪市福島区	90,000千円	化粧品事業 その他の事業	100.0	当社が補整下着等を購入しております。 当社の化粧品等を販売しております。 役員の兼任等..... 2名
㈱ナリス コスメティック フロンティア	神戸市東灘区	50,000千円	化粧品事業 その他の事業	100.0	当社の化粧品等の製造・加工・梱包をして おります。 役員の兼任等..... 2名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
化粧品事業	556 (210)
その他の事業	25 (6)
全社(共通)	74 (6)
合計	655 (222)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
588 (197)	38.51	12.79	5,059,786

セグメントの名称	従業員数(名)
化粧品事業	511 (189)
その他の事業	3 (2)
全社(共通)	74 (6)
合計	588 (197)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

名称 オール・ナリス・ユニオン
所属上部団体 専門店ユニオン連合会(S S U A)
組合員数 796名
労使関係 安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢や企業収益が緩やかな回復基調にあり、個人消費に持ち直しの兆しが見られたものの、中国やアジア新興国等の経済成長に鈍化がみられ、先行き不透明な状態が続いております。

化粧品業界におきましても、経済産業省が発表した生産動態統計によりますと、平成28年暦年ベースの化粧品出荷金額が、訪日外国人客の増加によるインバウンド需要に支えられ、前年比1.2%増となりました。

このような市場環境のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は、3ヵ年中期経営計画の2年目となり「VALUE UP! NARIS」をスローガンに、一人でも多くのお客様に当社グループの製品をお買い求めいただけるよう、引き続き販売数量の拡大を目指して取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

当連結会計年度における売上高は、222億83百万円（前連結会計年度比1.4%増）となりました。営業利益は、4億64百万円（前連結会計年度比4.8%増）、経常利益は5億35百万円（前連結会計年度比2.3%増）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は3億32百万円（前連結会計年度比88.8%増）となりました。

セグメントごとの業績

化粧品事業

化粧品事業におきましては、国内では主に訪問販売市場、一般化粧品市場、通信販売市場での市場展開及びOEM事業の展開も行っております。

訪問販売市場での事業展開につきましては、「お客様の絶対数を増やす」をテーマに「新規のお客様づくり」を行うとともに「継続愛用者づくり」に引き続き注力しました。

「新規のお客様づくり」では、取り除いて与える当社の美容理論に基づいて、洗顔、化粧水、クリーム of 化粧品をセットし、28日間でお肌の変化を実感できる「ルクエ モニターセット」と、オールパーパスローションとコットンをセットし、よりお手軽に当社のスキンケアを体験できる「ルクエ角質クリアセット」を発売しました。

定期的に製品をお届けする「ふきとり定期便」に、主力スキンケアであるルクエシリーズを追加し、この定期便を中心に「継続愛用者づくり」を行いました。

以上のような施策を行いました。お試しいただいた方々のフォロー活動が不十分で、化粧品本品の購入にはつながらず、「新規のお客様づくり」のペースは前期より鈍化いたしました。

OEMでの事業展開におきましては、主要取引先に絞り込み、当社のものでづくりのノウハウを生かした製品の提供を行うことにより、お客様に好評に受け入れられ、取引先からも多くのリピート受注をいただき好調に推移しております。

また、一般化粧品市場での事業展開につきましては、大手チェーンドラッグストアとの関係強化を図り、効率的な営業を行いました。ナショナルブランド製品では、「ネイチャーコンク」が某コスメランキングサイトで常に上位ランクにあり、口コミサイトを通じて多くのお客様にふきとり用化粧水の良さをアピールすることができています。中でも大手チェーンドラッグストアのマツモトキヨシ様では、プライベートブランドである「ブランホワイト」シリーズが平成29年2月に発売され、当社が得意とするふきとり用化粧水を中心としたラインナップが好評に受け入れられております。

海外におきましては、タイ・ベトナム・インドネシアを中心としたASEAN市場及び中国や台湾・香港市場に注力し、各国の代理店との関係強化を図りました。

これらの結果、売上高は186億88百万円（前連結会計年度比2.1%増）、営業利益は12億12百万円（前連結会計年度比3.7%減）となりました。

その他の事業

その他の事業におきましては、健康食品、ボディメイク（補整下着）、機能的食品、浄水器、衣料品及び雑貨、美容機器等を製造販売しております。

前連結会計年度において簡単3ステップで肌のお手入れができる美顔器として好評だった「メガビューティS」も需要の一巡により当初ほどの出荷が続かず、売上高は35億94百万円（前連結会計年度比2.2%減）、営業損失は63百万円（前連結会計年度に比べて損失が94百万円減少）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）が前連結会計年度末に比べ57百万円減少し、当連結会計年度末には、2億40百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は9億16百万円（前連結会計年度は11億37百万円の収入）となりました。これは、法人税等の支払額2億60百万円、仕入債務の減少2億26百万円等により資金が減少したものの、税金等調整前当期純利益5億19百万円、減価償却費5億67百万円、その他の負債の増加3億26百万円等により資金が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用された資金は7億13百万円（前連結会計年度は3億16百万円の支出）となりました。これは、固定資産の取得による支出6億91百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用された資金は2億60百万円（前連結会計年度は6億21百万円の支出）となりました。これは、配当金の支払額1億16百万円、長期借入金の返済による支出60百万円、自己株式の取得による支出52百万円等により資金が減少したことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
化粧品事業	24,468,152	+3.2
その他の事業	62,449	+0.6
合計	24,530,601	+3.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
化粧品事業	2,620,277	+1.4	1,053,066	+16.9
合計	2,620,277	+1.4	1,053,066	+16.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 その他の事業は受注生産を行っていないため記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
化粧品事業	18,688,992	+2.1
その他の事業	3,594,513	2.2
合計	22,283,505	+1.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

平成30年3月期の市場環境は、個人消費に持ち直しの兆しがみられますが、欧米の新政権をはじめとする政治情勢など不確実性の高まりにより、先行きは依然不透明な状況が続くものと思われま

す。このような事業環境の中、当社グループはグループ結束力の強化を図り、事業の構造改革を推し進め、ものづくり力及び営業部門の収益力の向上を図り、真にお客様に喜ばれる化粧品を提供し販売数量の継続的伸長に努めております。

3ヵ年中期経営計画の最終年度としてものづくり力強化のために投資を行いながら、以下の販売施策を進めてまいります。

訪問販売事業では、販売員の特性に合わせ営業体制を強化することで、スキンケアモニター体験者をフォローし「新規のお客づくり」を最優先課題として取り組んでまいります。

海外事業部門では、ASEAN市場及び中国や台湾・香港市場で、よりお客様目線でのニーズの把握を行い、主要代理店とマーケティングの共有化を図るとともに、更なる新規販路拡大を図ってまいります。

OEM事業では、今後も主要取引先に注力し、売上高及び販売数量を伸長させるとともに、新規取引先についても積極的に開拓を行ってまいります。

また、ものづくりにおきましては、国内製造2拠点（当社兵庫工場、株式会社ナリスコスメティックフロンティア）及び海外製造1拠点（NARIS COSMETICS VIETNAM CO., LTD.）の役割を明確化し、コストダウンとそれぞれの特徴を生かした生産体制の構築を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。ただし、リスクはここに掲げられているものに限定されるものではありません。

(1) 販売体制について

当社グループの化粧品事業の主軸は、当社の訪問販売事業であります。販売契約を締結している販売員が訪問販売及び通信販売を行っており、販売員の増加を事業拡大に向けた重要な事業活動と位置づけ取り組んでおります。しかしながら、市場環境の変化により販売員が減少した場合、事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料の高騰について

当社グループでは、製品生産に不可欠な原材料・資材等は、購買担当部署が調達先と良好な関係を保ちながら調達先を分散し、適正な価格で必要量を調達できるよう努めております。しかしながら、予想を超える市況価格の高騰で主要原材料・資材等の仕入れ価格が上昇した場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 災害について

当社グループでは、自然災害等による事業活動の中断によって生じる影響を最小限にするため安全対策を講じております。しかしながら、想定を超える災害・事故等が発生した場合、製品生産・物流・販売の中断等により、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制について

当社グループは、事業活動を行なう上で、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」（薬機法）をはじめとする法規制や、品質、安全、環境に関する基準、また会計基準や税法、労務関連、取引関連の法令等様々な法規制の適用を受けています。当社グループは、これらの法規制等の遵守を徹底しておりますが、今後、これらの法規制等が変更された場合には、当社グループの事業活動が制限され経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、美容と健康をテーマに、新しいライフスタイルを提案する製品の研究開発を通じて人々の豊かな生活に貢献すべく取り組んでおります。

研究開発につきましては、基礎研究及び具体的製品化のための開発を研究開発部及び制作部が共同して行っております。さらに技術部におきましては、化粧品の量産化のための研究及び製造機械装置の開発を行っております。

当連結会計年度の主な研究開発の概要とその成果は次のとおりであります。

真の美しさ、肌への有効性を実現するために、皮膚科学の基礎研究から化粧品原料素材の研究、製品の開発、美容方法、美容機器等の開発など広範な領域における研究開発を推進しており、当連結会計年度において開発した主な製品は次のとおりであります。

スキンケア製品

製品名称等	特徴	セグメントの名称
ディアーズ	気になる年齢サインなどの肌トラブルに対応するスペシャルケアブランドです。「ホワイト セラム」「ホワイト スージングマスク」は、肌全体が均一な美しさになるように気になる部分に集中的にアプローチする2種類のベリー由来エキスと肌全体にアプローチする美白有効成分（保湿成分）を配合しております。「WRフォーカス アイクリーム」は、肌をひきしめる植物エキス配合で、まばたきなどで酷使され続ける目元にハリ感を与えます。	化粧品事業
ちえのしずく	昔から伝わる知恵に基づいて厳選した4種類の天然由来成分（ヨモギ花エキス、ドクダミエキス、アロエエキス、竹酢液）を配合したスキンケアシリーズです。「スキンケアローション」は、肌なじみがよく、気になる肌荒れ、乾燥、ベタつきを防ぎます。「スキンケアマスク」は、たっぷりの美容液がしみこんだ柔らかいマスクが肌をやさしく包み込みます。	化粧品事業
フィルムエイド	「ナイト リンクル ジェル」は、広げたしわ部に塗布したジェルが乾いてフィルム膜に変化する新感覚のリンクルパックです。朝まで肌に密着して美容液成分の浸透としわ部を広げて密着固定させるW効果でしわにアプローチする美容液です。	化粧品事業
ルクエ	植物の「巡る力」と「閉じる力」に着目し、肌へ応用したスキンケアシリーズです。「マッサージングパック」は、加水分解コメヌカエキス配合で、肌の汚れを取り除きながら潤いを残し、キメを整えます。	化粧品事業

メイクアップ製品

製品名称等	特徴	セグメントの名称
オトナオトメ	自分のことは後回しにしがちな忙しい子育て世代に向けた、“オトナ”のきちんと感と“オトメ”のかわいらしさの両方を叶えるメイクシリーズです。「アイカラー」、「チークカラー」、「フェイスカラー」は、大人の肌になじみやすいスキンカラーにツヤ感をプラスし、落ち着きの中にピュアでかわいらしい印象を与えます。	化粧品事業
ラブコーション	キレイな目元をしっかりキープするアイメイクシリーズです。「アイライナー」は、簡単にラインが引けるテンプレートが付属しており、コシのある極細筆でアイラインが描きやすくなっております。「ロングマスカラ」は、長さの違う4種類の繊維配合でまつ毛にしっかり絡み、短いまつげも長くみせます。	化粧品事業
メルトリッチポータ	オイル層とエッセンス層の2層タイプで、振って使う「ハンドトリートメントオイルミスト」を新発売しました。オイル層でうるおいをキープし、エッセンス層でふっくら潤いを与えます。	化粧品事業
スムーズデザインングアイライナー	たるみがちな大人のまぶたでも、引っかかることなく、簡単にラインが引けるアイライナーです。乾燥しやすい肌に必要な保湿成分を配合しております。	化粧品事業
カラーフィットリキッドルージュ	発色とツヤ感が両立した、大人のためのリキッドルージュです。口紅のような発色で唇のくすみや縦ジワをカバーし、潤い成分が乾燥を防ぎふっくらとした唇を演出します。	化粧品事業

ボディケア・ヘアケア製品

製品名称等	特徴	セグメントの名称
アウラス	男性の気になるニオイの原因に着目し、ニオイの元を徹底洗浄し、ブロックする男性用の薬用シャンプーと薬用ボディーソープからなるシリーズで、女性目線で開発しています。	化粧品事業
スペシャルポータ	美容液のようなハンドクリームのシリーズです。「薬用リンクル ハンドクリーム」は、有効成分と10種類美容液成分配合で手肌のトラブルを予防し、ハリと潤いに満ちた手肌に整えます。	化粧品事業
エクメール	大人の髪の毛のうねりやパサつきをケアするヘアケアシリーズです。「ソフトグロッシーオイルミスト」は、洗い流さないタイプのヘアトリートメントで、ミスト状のオイルが髪に均一に広がり、軽やかなツヤのある髪に仕上がります。	化粧品事業
パラソーラ	国内最高基準のUVカット効果で深紫外線も防御することができるUVケアシリーズです。「イルミスキン UVスプレー」と「イルミスキン UVエッセンス」は、UVカット効果に加え、ラベンダーの中身色でカラーコントロール効果があり、素肌に透明感と立体感を与えます。	化粧品事業

皮膚科学の基礎研究、化粧品原料素材の研究では、2種類のベリー由来エキスの美白効果の研究成果をスキンケア「ディーゼ」ホワイトシリーズに応用いたしました。また、スイートマジヨラム抽出物のしわ改善効果と、ネムノキ樹皮成分の研究成果をスキンケア「ディーゼ」WRシリーズに応用いたしました。さらに、碁石茶から抽出したエキスが肌細胞のニトロ化を抑制し、分解を促進する効果の研究成果につきましては、近日発売のスキンケア化粧品に応用することを予定しております。

以上の結果、当連結会計年度における研究開発費の総額は7億49百万円（売上高比3.4%）であり、セグメントごとの内訳は、化粧品事業7億41百万円、その他の事業7百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(1)業績」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億2百万円増加し214億37百万円となりました。主なものとしては、無形固定資産の増加3億9百万円、投資有価証券の増加2億35百万円、建物及び構築物の減少1億33百万円、たな卸資産の減少1億25百万円であります。

負債は前連結会計年度末に比べ69百万円減少し95億24百万円となりました。主なものとしては、支払手形及び買掛金と電子記録債務を合わせた仕入債務の減少2億26百万円、退職給付に係る負債の減少1億64百万円、未払金の増加1億49百万円、流動負債のその他に含めております未払消費税等の増加71百万円及び前受金の増加61百万円であります。

純資産は前連結会計年度末に比べ3億71百万円増加し119億12百万円となりました。主なものとしては、親会社株主に帰属する当期純利益の計上3億32百万円、剰余金の配当1億16百万円、自己株式の取得52百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億53百万円、退職給付に係る調整累計額の増加53百万円であります。

この結果、1株当たり純資産額は前連結会計年度に比べ54円68銭増加し、1,536円12銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、「ビューティスタジオ デ・アイム」等の店舗展開を通じた営業支援の拠点整備、生産設備の充実化のための投資を行っております。なお、有形固定資産の他、無形固定資産及び長期前払費用への投資を含めて記載しております。

当連結会計年度の設備投資(金額には消費税等を含まない。)の内訳は、次のとおりであります。

当連結会計年度	
化粧品事業	386 百万円
その他の事業	46 百万円
計	432 百万円
消去又は全社	356 百万円
合計	789 百万円

当連結会計年度は、各セグメントとも投資内容を厳選し、投資を実施しました。
また、所要資金は、自己資金によっております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リース 資産		合計
本社 (大阪市福島区)	全社共通	全社的 管理設備	602,973	17,772		38,043	10,915	669,704	188 (18)
北海道営業部 他 (札幌市白石区 他)	化粧品事業 その他の事業	販売業務 用設備	561,806		884,818 (1,324)	47,717	6,444	1,500,786	298 (59)
工場 (兵庫県三木市)	化粧品事業 その他の事業	生産設備 開発設備	573,910	372,593	1,084,445 (29,263)	29,272	10,561	2,070,782	89 (118)
中央物流センター (兵庫県三木市)	化粧品事業 その他の事業	物流設備	100,128	0		1,847	3,750	105,725	7 (2)
研修センター (兵庫県三木市 他)	化粧品事業 その他の事業	研修設備	1,046,303		321,396 (20,335)	22,582	6,886	1,397,169	6 (0)
その他賃貸設備 (大阪府吹田市 他)	その他の事業	賃貸設備	217,156		97,228 (1,346)	0		314,384	

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借料は570,532千円であります。
3 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。
4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備はありません。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	合計	
株ナリス コスメティック フロンティア	本社・工場 (神戸市東灘区)	化粧品事業 その他の事業	生産設備	168,307	79,101	16,739	264,147	25 (20)

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2 土地を賃借しております。賃借料は12,599千円であります。
 3 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。
 4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	本社 (大阪市福島区)	化粧品事業 その他の事業	基幹システム 構築	478,200	373,121	自己資金及び 借入金	平成27年 11月	平成30年 3月	

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,400,000
計	33,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,924,989	9,924,989	非上場・非登録	(注)1、2
計	9,924,989	9,924,989		

- (注) 1 単元株式数は1,000株であります。
2 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりであります。
当社の発行する全部の株式について、譲渡による当該株式の取得には、取締役会の承認を要します。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年4月1日	25,000	9,924,989	1,250	1,601,569		1,500,198

- (注) 有限会社エイ・エス・アイとの合併による増加
合併登記日 平成8年6月28日
合併比率 有限会社エイ・エス・アイの社員名簿に記載された社員に対して、その出資1口(1,000円)につき、当社の株式(1株の額面金額50円)10株の割合をもって割当交付

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		10	1	28			276	315	
所有株式数(単元)		1,951	66	1,892			5,983	9,892	32,989
所有株式数の割合(%)		19.72	0.67	19.13			60.48	100.00	

(注) 自己株式2,169,756株は「個人その他」に2,169単元、「単元未満株式の状況」に756株含まれております。なお、これは期末日現在の実質的な所有株式数であります。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
村岡弘義	芦屋市	1,118	11.27
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島3丁目3番23号	840	8.46
ナリス化粧品従業員持株会	大阪市福島区海老江1丁目11番17号	536	5.41
村岡尚忠	芦屋市	458	4.61
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	370	3.73
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	355	3.58
株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1	270	2.72
村岡充子	芦屋市	265	2.67
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	220	2.22
株式会社関西アーバン銀行	大阪市中央区西心斎橋1丁目2番4号	197	1.98
計		4,629	46.65

(注) 上記のほか当社所有の自己株式2,169千株があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,169,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,723,000	7,723	
単元未満株式	普通株式 32,989		
発行済株式総数	9,924,989		
総株主の議決権		7,723	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式756株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ナリス化粧品	大阪市福島区海老江 1丁目11番17号	2,169,000		2,169,000	21.85
計		2,169,000		2,169,000	21.85

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成28年6月29日)での決議状況 (取得期間平成28年6月30日～平成29年6月29日)	60,000	87,780,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	33,000	48,279,000
残存授権株式の総数及び価額の総額	27,000	39,501,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	45.0	45.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	45.0	45.0

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,800	4,093,800
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	2,169,756		2,169,756	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、今後の収益力向上のための内部留保による企業体質強化を図りながら、株主への安定した利益還元を図ることを経営の重要課題と考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

以上の方針に基づき、当事業年度におきましては、1株当たり7円50銭、中間配当金(7円50銭)と合わせて15円の配当を実施することに決定しました。この結果、配当性向が35.23%となりました。

当事業年度の内部留保資金につきましては、将来にわたっての競争力を維持し成長を図るための研究・製造・営業・物流設備等の事業資金として有効に活用し、業容の拡大と業績の向上に役立てることにより、株主の利益に寄与してまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年10月25日 取締役会決議	58,169	7.50
平成29年6月29日 定時株主総会決議	58,164	7.50

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

男性12名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		村岡 弘 義	昭和38年9月10日生	平成2年3月 当社入社 平成6年4月 海外事業部長就任 平成6年6月 取締役海外事業部長就任 平成6年9月 取締役企画室長就任(海外事業部長兼任) 平成6年10月 代表取締役副社長就任 平成7年4月 代表取締役社長就任(現任) 平成15年2月 株式会社ナリス・ウォーター・システムズ代表取締役社長就任(平成19年6月退任)(平成19年7月に株式会社ナリス・ウォーター・システムズは株式会社ナリスウイングスB&Hに商号を変更) 平成17年8月 株式会社ナリス コスメティック フロンティア代表取締役社長就任(現任) 平成23年10月 株式会社コスメビューマシー代表取締役社長就任(現任) 平成24年6月 株式会社ナリスウイングスB&H取締役就任(現任) 平成26年4月 Naris Cosmetics of Hawaii, Inc.取締役就任(現任)	(注)2	1,118
専務取締役 代表取締役		小林 一 夫	昭和31年3月18日生	昭和54年3月 当社入社 平成6年4月 常務付部長就任 平成6年6月 常務取締役就任 平成11年7月 株式会社ナリスアップ コスメティックス代表取締役社長就任(平成26年6月退任) 平成22年6月 専務取締役就任 平成23年6月 代表取締役専務就任(現任) 平成26年6月 株式会社ナリスアップ コスメティックス取締役就任(現任)	(注)2	10
常務取締役	訪販 事業部長	高木 博	昭和35年12月13日生	昭和58年4月 当社入社 平成14年7月 関東営業部長就任 平成20年2月 近畿営業部長就任 平成22年8月 訪販事業部長就任(現任) 平成23年6月 取締役就任 平成25年6月 常務取締役就任(現任)	(注)3	12
常務取締役		山下 勝 也	昭和34年8月1日生	昭和59年4月 当社入社 平成7年1月 企画室長就任 平成9年8月 一般化粧品部長就任 平成13年7月 北海道営業部長就任 平成19年6月 訪販企画室長就任 平成21年6月 取締役就任 平成23年3月 販社統括室長就任 ナリス中日本販売株式会社へ出向 同社代表取締役社長就任(平成26年4月退任) 平成24年5月 中部営業部長就任 平成27年6月 常務取締役就任(現任)	(注)3	8
取締役	東北 営業部長 兼 営業 企画室長	小崎 功 雄	昭和36年3月19日生	昭和58年4月 当社入社 平成13年1月 北近畿営業部長就任 平成15年7月 関東営業部長就任 平成21年4月 近畿営業部長就任 平成25年6月 訪販事業部長付部長就任 取締役就任(現任) 平成26年3月 東北営業部長就任(現任) 平成26年8月 北海道営業部長就任 平成28年9月 営業企画室長就任(現任)	(注)3	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	OEM 事業部長	相原 幸太	昭和47年7月1日生	平成8年4月 平成12年1月 平成15年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成22年9月 平成24年5月 平成25年6月 平成25年7月 平成27年6月 当社入社 株式会社ナリスアップ コス メティックスへ出向 同社セルフコスメ・トイレタリー事 業部営業部長就任 当社開発事業部新規開発部長就任 株式会社ナリスアップ コス メティックスへ出向 同社取締役統括部長就任 当社製品統轄部購買部長就任 海外事業部長就任 Faris By Naris(Thailand)Co.,Ltd. 代表取締役社長就任(現任) 執行役員海外事業部長就任 取締役就任(現任) OEM事業部長就任(現任)	(注)3	3
取締役	経理部長	伊藤 健司	昭和40年6月22日生	平成元年4月 平成3年10月 平成13年9月 平成20年6月 平成26年3月 平成26年6月 平成27年6月 平成27年10月 平成29年1月 株式会社大和証券入社 株式会社ニューファミリー入社 伊藤忠テクノサイエンス株式会社入 社 株式会社アイロム取締役就任 当社入社 クロス・リレーション事業部経理部 長就任 執行役員クロス・リレーション事業 部経理部長就任 取締役就任(現任) 経理部長兼情報システム部長就任 Naris Cosmetics of Hawaii, Inc.取 締役就任(現任) 経理部長就任(現任)	(注)3	2
取締役	経営 企画室長	豊田 満	昭和44年4月10日生	平成6年4月 平成18年12月 平成25年7月 平成29年6月 当社入社 訪販事業部業務部長就任 執行役員就任 経営企画室長就任(現任) 取締役就任(現任)	(注)3	3
取締役		西田 隆一	昭和45年1月27日生	平成4年4月 平成6年3月 平成14年12月 平成24年10月 平成26年6月 平成29年6月 山喜株式会社入社 株式会社エヌケープロダクツ入社 当社入社 株式会社ナリスアップ コス メティックスへ出向 同社セルフコスメ事業部長就任 同社代表取締役社長就任(現任) 当社執行役員就任 取締役就任(現任)	(注)3	
監査役 (常勤)		那須 浩一	昭和33年9月8日生	昭和57年4月 平成6年4月 平成8年2月 平成9年2月 平成10年12月 平成15年7月 平成18年5月 平成19年6月 平成22年3月 平成23年6月 平成26年4月 平成27年6月 当社入社 通販事業部長就任 社長室長就任 研究開発部長就任 製品統轄部長就任 兵庫工場長就任 製品管理部長就任 取締役就任 クロス・リレーション事業部長就任 常務取締役就任(平成27年6月退任) Naris Cosmetics of Hawaii, Inc.取 締役就任(平成27年10月退任) 常勤監査役就任(現任) 株式会社ナリスアップ コス メティックス監査役就任(現任) 株式会社ナリスウイングスB&H監 査役就任(現任) 株式会社ナリス コスメティック フ ロンティア監査役就任(現任) 株式会社コスビューマシー監査役 就任(現任)	(注)5	10
監査役 (常勤)		朝倉 昌彦	昭和30年12月13日生	昭和54年3月 平成10年7月 平成25年1月 平成26年6月 当社入社 経理部長就任 内部監査室長就任 常勤監査役就任(現任)	(注)4	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		西村 啓一	昭和6年2月23日生	昭和37年4月 昭和48年10月 昭和60年1月 平成6年6月	西村増株式会社入社 同社代表取締役社長就任 同社代表取締役会長就任 当社監査役就任(現任)	(注)5	
計							1,196

- (注) 1 監査役 西村啓一は、社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
- 3 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
- 4 監査役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
- 5 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

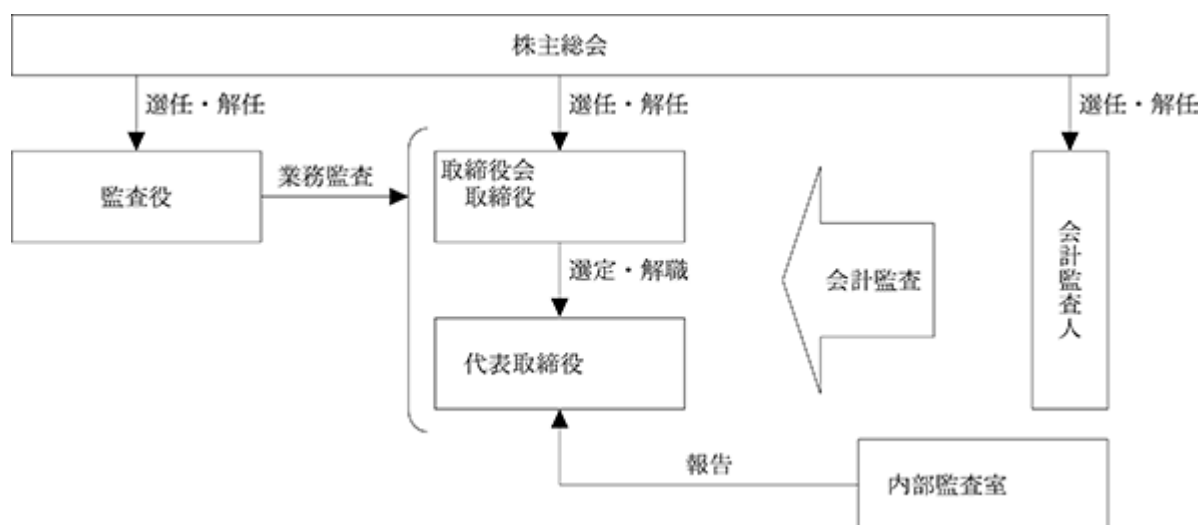
当社は、健全な企業活動とコンプライアンスを徹底し、効率が高く、透明性・客観性の確保された経営が実現できるよう組織体制や経営システムを整備し、企業価値の継続的な増大に努めることをコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、社内監査役2名、社外監査役1名より構成されております。平成29年6月29日開催の定時株主総会において監査役会を廃止しておりますが、監査役の間では監査役協議会を開催して監査役相互の意見交換や情報共有を図るとともに、取締役会などの重要な会議の出席等を通じて取締役の業務執行状況を監査しております。

ロ 業務執行、監視の仕組みについては、以下のとおりであります。



当社は、現時点で、監査・報酬・指名などの各種委員会は設置しておりません。

ハ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、日常業務において社内規程を遵守させているほか、内部監査により業務活動の健全性をチェックし、内部統制の充実を図っております。取締役は3名以上とし、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び、累積投票によらない旨を定款で定めております。また、最低月1回定期的に取締役会を開催しております。経営に関する重要事項の審議、承認を行うことで、意思決定の迅速化とコーポレート・ガバナンスの徹底を図っております。

ニ 当社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

連結子会社におきましては、当社取締役及び監査役が、取締役及び監査役として経営課題等について検討するなど、当社グループ全体のコーポレート・ガバナンスについて理解と徹底を図っております。

ホ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査組織は、内部監査室1名で構成され、監査役は常勤監査役2名に加え、非常勤監査役1名の3名体制で構成されております。監査役、内部監査室長及び会計監査人は、各々定期的、または必要に応じて報告会の開催などの情報交換を行い、連携を図っております。

へ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は、次のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員・業務執行社員 西野 裕久、西野 勇人
- ・上記が所属する監査法人名 : 有限責任 あずさ監査法人
- ・会計監査業務にかかる補助者の構成 : 公認会計士 9名、その他 6名

ト 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役は、当社のその他の取締役、監査役と人的関係を有しておらず、当社との間に特別な利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、内部監査室（構成員：1名）を設置し、経営理念・経営方針ならびに各種規程に基づき、組織運営、業務執行の適切性について随時内部監査を行う体制を採用しております。

なお、コンプライアンスにつきましては、弁護士・税理士等と顧問契約を締結しており、業務上の専門性・技術的判断その他業務執行の適法性について随時指導・助言を受けております。会計監査人とは、監査契約を締結し、この契約に基づき適正な監査を受けており、法令に基づいて業務を執行しております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営の観点から、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	14,520		14,520	
連結子会社				
計	14,520		14,520	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し処理できる体制を整備するため、各種団体の主催する研修等に積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,377,969	1,320,503
受取手形及び売掛金	4,126,429	4,255,520
商品及び製品	3,010,783	2,998,582
仕掛品	68,910	82,428
原材料及び貯蔵品	870,630	742,395
未着品	2,362	3,379
繰延税金資産	268,359	335,929
その他	447,481	484,299
貸倒引当金	8,000	8,975
流動資産合計	10,164,927	10,214,062
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	^{2, 3} 10,950,970	^{2, 3} 10,995,925
減価償却累計額	7,538,977	7,717,846
建物及び構築物(純額)	3,411,993	3,278,078
機械装置及び運搬具	³ 1,894,163	³ 2,044,731
減価償却累計額	1,499,609	1,575,264
機械装置及び運搬具(純額)	394,554	469,467
工具、器具及び備品	³ 3,831,570	³ 3,791,746
減価償却累計額	3,593,937	3,635,590
工具、器具及び備品(純額)	237,633	156,156
土地	² 2,387,888	² 2,387,888
リース資産	101,430	108,858
減価償却累計額	57,167	70,300
リース資産(純額)	44,263	38,558
建設仮勘定	15,900	10,421
有形固定資産合計	6,492,233	6,340,570
無形固定資産		
投資その他の資産	697,342	1,007,219
投資有価証券	¹ 909,660	¹ 1,145,042
長期貸付金	41,038	31,905
繰延税金資産	1,196,928	1,071,170
その他	¹ 1,658,817	¹ 1,647,173
貸倒引当金	25,635	19,820
投資その他の資産合計	3,780,808	3,875,470
固定資産合計	10,970,384	11,223,261
資産合計	21,135,311	21,437,323

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,411,086	1,201,131
電子記録債務	1,055,356	1,039,093
1年内返済予定の長期借入金	2 60,799	2 46,682
リース債務	19,011	15,639
未払金	1,436,577	1,585,936
未払法人税等	198,485	182,358
賞与引当金	321,788	361,325
返品調整引当金	26,600	21,400
資産除去債務	7,300	1,404
その他	299,456	551,282
流動負債合計	4,836,462	5,006,253
固定負債		
長期借入金	2 160,404	2 113,722
リース債務	39,910	33,854
役員退職慰労引当金	490,190	511,210
販売所功労年金引当金	1,719,078	1,741,145
退職給付に係る負債	2,230,432	2,065,994
資産除去債務	26,186	26,627
その他	90,695	25,527
固定負債合計	4,756,897	4,518,081
負債合計	9,593,360	9,524,334
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,601,569	1,601,569
資本剰余金	1,500,198	1,500,198
利益剰余金	11,913,396	12,129,014
自己株式	2,882,103	2,934,475
株主資本合計	12,133,061	12,296,307
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	247,297	401,189
退職給付に係る調整累計額	838,408	784,507
その他の包括利益累計額合計	591,111	383,318
純資産合計	11,541,950	11,912,988
負債純資産合計	21,135,311	21,437,323

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高	21,977,038	22,283,505
売上原価	7,316,991	7,527,147
売上総利益	14,660,046	14,756,357
販売費及び一般管理費	1, 2 14,216,699	1, 2 14,291,630
営業利益	443,347	464,727
営業外収益		
受取利息	1,494	1,054
受取配当金	40,192	29,827
貸倒引当金戻入額	6,378	1,268
雑収入	42,926	53,275
営業外収益合計	90,991	85,425
営業外費用		
支払利息	5,387	6,006
売上割引	3,852	2,695
為替差損	1,123	5,293
雑支出	221	334
営業外費用合計	10,584	14,330
経常利益	523,754	535,822
特別利益		
固定資産処分益	3 224	3 98
その他	-	1
特別利益合計	224	99
特別損失		
固定資産処分損	4 25,341	4 13,333
減損損失	5 13,524	5 2,653
製品表記対応費用	38,446	-
契約解約損	10,923	-
特別損失合計	88,236	15,987
税金等調整前当期純利益	435,743	519,935
法人税、住民税及び事業税	175,558	215,950
法人税等調整額	84,255	28,234
法人税等合計	259,813	187,715
当期純利益	175,929	332,219
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	175,929	332,219

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益	175,929	332,219
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72,142	153,891
退職給付に係る調整額	251,391	53,901
その他の包括利益合計	1 323,533	1 207,792
包括利益	147,604	540,012
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	147,604	540,012
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,601,569	1,500,198	11,854,687	2,812,924	12,143,531	319,440	587,017	267,577	11,875,954
当期変動額									
剰余金の配当			117,220		117,220				117,220
親会社株主に帰属する 当期純利益			175,929		175,929				175,929
自己株式の取得				69,178	69,178				69,178
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						72,142	251,391	323,533	323,533
当期変動額合計	-	-	58,708	69,178	10,469	72,142	251,391	323,533	334,003
当期末残高	1,601,569	1,500,198	11,913,396	2,882,103	12,133,061	247,297	838,408	591,111	11,541,950

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,601,569	1,500,198	11,913,396	2,882,103	12,133,061	247,297	838,408	591,111	11,541,950
当期変動額									
剰余金の配当			116,601		116,601				116,601
親会社株主に帰属する 当期純利益			332,219		332,219				332,219
自己株式の取得				52,372	52,372				52,372
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						153,891	53,901	207,792	207,792
当期変動額合計	-	-	215,617	52,372	163,245	153,891	53,901	207,792	371,037
当期末残高	1,601,569	1,500,198	12,129,014	2,934,475	12,296,307	401,189	784,507	383,318	11,912,988

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	435,743	519,935
減価償却費	534,375	567,751
減損損失	13,524	2,653
その他の償却額	9,822	11,576
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,666	4,841
受取利息及び受取配当金	41,686	30,881
支払利息	5,387	6,006
為替差損益(は益)	991	269
有形固定資産処分損益(は益)	25,116	13,234
売上債権の増減額(は増加)	477,822	128,302
たな卸資産の増減額(は増加)	60,800	125,901
仕入債務の増減額(は減少)	613,950	226,219
賞与引当金の増減額(は減少)	4,536	39,536
返品調整引当金の増減額(は減少)	7,800	5,200
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14,420	21,020
販売所功労年金引当金の増減額(は減少)	20,049	22,066
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	204,301	85,606
その他の資産の増減額(は増加)	86,307	26,616
その他の負債の増減額(は減少)	310,351	326,451
その他	1,934	3,727
小計	1,143,021	1,152,464
利息及び配当金の受取額	41,646	31,014
利息の支払額	5,467	6,208
法人税等の支払額	41,806	260,780
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,137,393	916,490
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,509,160	1,339,820
定期預金の払戻による収入	1,808,160	1,339,820
固定資産の取得による支出	611,886	691,132
固定資産の売却による収入	672	7,540
関係会社株式の取得による支出	-	20,000
投資有価証券の売却による収入	-	12,445
貸付けによる支出	-	2,500
貸付金の回収による収入	13,995	7,418
差入保証金の差入による支出	12,393	8,953
差入保証金の回収による収入	28,873	17,630
投資その他の資産の増減額(は増加)	34,680	35,561
投資活動によるキャッシュ・フロー	316,418	713,112

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	12,990,000	16,875,000
短期借入金の返済による支出	13,200,000	16,875,000
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	79,682	60,799
リース債務の返済による支出	24,734	19,648
割賦債務の返済による支出	4,146	4,146
自己株式の取得による支出	69,178	52,372
配当金の支払額	117,220	116,601
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	7,532	7,010
連結の範囲の変更を伴わない関係会社出資金の払込による支出	309,045	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	621,539	260,578
現金及び現金同等物に係る換算差額	283	265
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	199,719	57,466
現金及び現金同等物の期首残高	98,090	297,809
現金及び現金同等物の期末残高	1 297,809	1 240,343

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

(株)ナリスアップ コスメティックス

(株)ナリスウイングスB & H

(株)ナリス コスメティック フロンティア

(2) 主要な非連結子会社の名称

(株)コスメビューマシー

NARIS COSMETICS VIETNAM CO.,LTD.

一般社団法人日本介護美容セラピスト協会

Naris Cosmetics of Hawaii, Inc.

ナリス近畿南販売(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)コスメビューマシー

NARIS COSMETICS VIETNAM CO.,LTD.

一般社団法人日本介護美容セラピスト協会

Naris Cosmetics of Hawaii, Inc.

ナリス近畿南販売(株)

Faris By Naris(Thailand)Co.,Ltd.

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

a 製品、仕掛品、原材料、貯蔵品、未着品

総平均法

b 商品

移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

その他有形固定資産 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法

長期前払費用

均等償却

なお、主な償却期間は5年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

返品調整引当金

販売済製品の返品による損失に備えるため、損失予想額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

販売所功労年金引当金

親会社については製品の専業販売者である販売所経営者に対し老後の保障の一助とするため、退職後10年間の当社独自の有期年金(ただし、昭和62年9月の支給規程改訂前の退職者については、従来どおり終身年金)制度を設けております。販売所在職者のうち、年金受給資格者(61才以上)に対し売上高等を基準にして、当連結会計年度末に退職したものととして算定される10年間の年金要支給額の当連結会計年度末現在価値額の100%を、既受給者については、残存年金要支給額の当連結会計年度末現在価値額の100%をそれぞれ計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	30,354千円	50,354千円
投資その他の資産のその他 (関係会社出資金)	823,860千円	823,860千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物	1,857,136千円	1,797,803千円
土地	1,755,724千円	1,755,724千円
計	3,612,861千円	3,553,527千円

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	110,815千円	79,994千円
計	110,815千円	79,994千円

3 圧縮記帳額

助成金の支給を受け、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
圧縮記帳額	200,897千円	199,930千円
(うち、建物及び構築物)	175,182千円	175,182千円
(うち、機械装置及び運搬具)	21,543千円	20,577千円
(うち、工具、器具及び備品)	4,171千円	4,171千円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額	3,480,000千円	3,480,000千円
借入実行残高		
差引額	3,480,000千円	3,480,000千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
販売手数料	3,171,867千円	3,167,979千円
販売所功労年金引当金繰入額	138,494千円	148,690千円
給料賞与	3,002,681千円	2,970,751千円
賞与引当金繰入額	294,885千円	330,331千円
退職給付費用	508,578千円	539,644千円
役員退職慰労引当金繰入額	31,520千円	29,020千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	698,757千円	749,100千円

3 固定資産処分益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	224千円	50千円
工具、器具及び備品		28千円
その他		19千円
計	224千円	98千円

4 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	12,002千円	8,258千円
機械装置及び運搬具	106千円	590千円
工具、器具及び備品	337千円	409千円
その他	12,894千円	4,074千円
計	25,341千円	13,333千円

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
名古屋市中区	店舗	建物、工具、器具及び備品	13,122
有田郡有田川町	店舗	建物、工具、器具及び備品	402

当社グループは、報告セグメントを基礎として資産をグルーピングしております。

事業所等の撤退及び閉鎖が見込まれている資産につき、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額及び原状回復費用を減損損失として特別損失に計上しました。

その内訳は、建物及び構築物13,238千円、工具、器具及び備品285千円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額を零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	103,286千円	215,384千円
組替調整額		1千円
税効果調整前	103,286千円	215,383千円
税効果額	31,143千円	61,491千円
その他有価証券評価差額金	72,142千円	153,891千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	442,374千円	60,476千円
組替調整額	104,168千円	139,308千円
税効果調整前	338,205千円	78,832千円
税効果額	86,814千円	24,931千円
退職給付に係る調整額	251,391千円	53,901千円
その他の包括利益合計	323,533千円	207,792千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,924,989			9,924,989

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,086,606	47,350		2,133,956

(変動事由の概要)

定時株主総会決議に基づく買取りによる増加 43,000株
単元未満株式の買取りによる増加 4,350株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	58,787	7.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月23日 取締役会	普通株式	58,432	7.50	平成27年9月30日	平成27年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	58,432	7.50	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,924,989			9,924,989

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,133,956	35,800		2,169,756

(変動事由の概要)

定時株主総会決議に基づく買取りによる増加 33,000株
単元未満株式の買取りによる増加 2,800株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	58,432	7.50	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年10月25日 取締役会	普通株式	58,169	7.50	平成28年9月30日	平成28年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	58,164	7.50	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	1,377,969千円	1,320,503千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,080,160千円	1,080,160千円
現金及び現金同等物	297,809千円	240,343千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

工具、器具及び備品

無形固定資産

ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余剰資金を安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については短期的な運転資金を銀行借入によっております。デリバティブ取引は、リスク回避が目的であり、実需に伴う取引に限定して実施することを原則とし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、当社は、輸出入取引といった事業活動に係る資金の受け払いを外貨で行う場合、為替変動によるリスクを軽減する目的で、先物為替予約取引を締結する場合があります。投資有価証券は、主に取引先との関係強化による業務の円滑化を目的とした株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務、未払金のほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替変動リスクに晒されております。借入金のうち、短期借入金は主に営業活動に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、販売管理規程に従い、定期的取引先の財務状況をモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行うことになっております。

市場リスクの管理

先物為替予約取引を実行する際には、経理部資金課で実行管理することになっており、適時に運用状況を報告する体制になっております。

投資有価証券については、定期的の時価及び発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引を実行する際には、取締役会の承認のもとで経理部資金課で実行管理することになっております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部資金課が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに手許流動性をコントロールしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注2)を参照ください。）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,377,969	1,377,969	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 (1)	4,126,429 7,595		
	4,118,833	4,118,833	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	871,506	871,506	
資産計	6,368,310	6,368,310	
(1) 支払手形及び買掛金	1,411,086	1,411,086	
(2) 電子記録債務	1,055,356	1,055,356	
(3) 未払金	1,436,577	1,436,577	
(4) 長期借入金	221,203	221,203	
負債計	4,124,224	4,124,224	

(1) 受取手形及び売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,320,503	1,320,503	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 (1)	4,255,520 8,460		
	4,247,059	4,247,059	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,086,887	1,086,887	
資産計	6,654,450	6,654,450	
(1) 支払手形及び買掛金	1,201,131	1,201,131	
(2) 電子記録債務	1,039,093	1,039,093	
(3) 未払金	1,585,936	1,585,936	
(4) 長期借入金	160,404	160,404	
負債計	3,986,565	3,986,565	

(1) 受取手形及び売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、受取手形及び売掛金については、信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、時価を算定しております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、並びに(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計金額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。但し、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更新される条件になっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式	7,800	7,800
非連結子会社及び関連会社株式	30,354	50,354

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超(千円)
現金及び預金	1,377,969	
受取手形及び売掛金	4,126,429	
合計	5,504,399	

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超(千円)
現金及び預金	1,320,503	
受取手形及び売掛金	4,255,520	
合計	5,576,023	

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金	60,799	46,682	50,016	53,350	10,356
合計	60,799	46,682	50,016	53,350	10,356

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金	46,682	50,016	53,350	10,356	
合計	46,682	50,016	53,350	10,356	

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの 株式	662,553	312,689	349,863
小計	662,553	312,689	349,863
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの 株式	208,952	230,711	21,758
小計	208,952	230,711	21,758
合計	871,506	543,400	328,105

(注) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもののうち、連結会計年度末日における時価の下落率が50%以上のものについては、全て減損処理を行い、30%~50%程度下落したものについては、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの 株式	891,826	335,087	556,738
小計	891,826	335,087	556,738
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの 株式	195,061	208,311	13,249
小計	195,061	208,311	13,249
合計	1,086,887	543,398	543,488

(注) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもののうち、連結会計年度末日における時価の下落率が50%以上のものについては、全て減損処理を行い、30%~50%程度下落したものについては、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。なお、昭和42年5月1日から退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用していましたが、平成22年10月1日から適格退職年金制度について確定給付型企业年金制度へ移行しております。

当社グループは上記以外に、近畿化粧品厚生年金基金に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、当社が加入してありました近畿化粧品厚生年金基金は、平成29年3月1日付で厚生労働大臣より代行返上認可を受け、近畿化粧品企業年金基金へ移行しております。この代行返上による追加負担額の発生は見込まれておりません。

また、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,691,364	4,144,587
勤務費用	226,344	270,951
利息費用	40,454	
数理計算上の差異の発生額	442,690	49,272
退職給付の支払額	256,266	276,658
退職給付債務の期末残高	4,144,587	4,188,153

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	1,758,243	1,921,129
期待運用収益	26,373	28,816
数理計算上の差異の発生額	316	11,203
事業主からの拠出額	273,769	274,511
退職給付の支払額	137,572	83,575
年金資産の期末残高	1,921,129	2,129,679

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	6,195	6,975
退職給付費用	1,130	2,087
退職給付の支払額	350	1,542
退職給付に係る負債の期末残高	6,975	7,520

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,360,410	2,473,066
年金資産	1,921,129	2,129,679
	439,280	343,387
非積立型制度の退職給付債務	1,791,152	1,722,606
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,230,432	2,065,994
退職給付に係る負債	2,230,432	2,065,994
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,230,432	2,065,994

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	226,344	270,951
利息費用	40,454	
期待運用収益	26,373	28,816
数理計算上の差異の費用処理額	105,134	140,275
過去勤務費用の費用処理額	966	966
簡便法で計算した退職給付費用	1,130	2,087
確定給付制度に係る退職給付費用	345,723	383,530

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	966	966
数理計算上の差異	337,239	79,798
合計	338,205	78,832

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	6,281	5,314
未認識数理計算上の差異	1,214,648	1,134,849
合計	1,208,367	1,129,534

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
生保一般勘定	77.7%	77.4%
債券	19.8%	19.4%
株式	1.2%	2.2%
その他	1.3%	1.0%
合計	100.0%	100.0%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度22.3%、当連結会計年度22.6%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
割引率	0.0%	0.0%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%
予想昇給率	7.0%	7.0%

3 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度212,065千円、当連結会計年度212,522千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(千円)	
	前連結会計年度 平成27年3月31日現在	当連結会計年度 平成28年3月31日現在
年金資産の額	42,143,706	41,268,612
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	50,405,794	48,678,018
差引額	8,262,087	7,409,405

(2) 複数事業主制度の給与総額に占める当社グループの割合

前連結会計年度 9.2%(平成27年3月31日現在)

当連結会計年度 9.2%(平成28年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度11,333,828千円、当連結会計年度10,845,782千円)及び別途積立金(前連結会計年度3,071,740千円、当連結会計年度3,436,376千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間13年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	686,084千円	634,693千円
販売所功労年金引当金	526,484 "	533,018 "
役員退職慰労引当金	150,026 "	156,430 "
賞与引当金	99,856 "	112,092 "
組織運営手当・販売奨励金	77,953 "	80,857 "
たな卸資産評価損	38,936 "	43,053 "
その他	187,625 "	214,723 "
繰延税金資産小計	1,766,967千円	1,774,868千円
評価性引当額	220,231 "	224,931 "
繰延税金資産合計	1,546,736千円	1,549,936千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	80,807 "	142,299 "
その他	640 "	538 "
繰延税金負債合計	81,448 "	142,837 "
繰延税金資産の純額	1,465,287千円	1,407,099千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	268,359千円	335,929千円
固定資産 - 繰延税金資産	1,196,928 "	1,071,170 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.3%	3.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%	0.4%
外国子会社から受ける剰余金の配当等の 益金不算入	0.5%	0.0%
住民税均等割等	10.3%	8.7%
税額控除	6.1%	8.6%
評価性引当額の増減	2.8%	1.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	16.2%	
その他	0.9%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.6%	36.1%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務が、当社グループの事業等の運営において重要なものではありませんので、記載を省略いたします。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、賃貸収益を得ている不動産を有しておりますが、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、化粧品の製造・販売を主とした多岐にわたる事業を営んでおり、取り扱う製品ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は取り扱う製品を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「化粧品事業」「その他の事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「化粧品事業」は、化粧品の製造販売をしております。

「その他の事業」は、健康食品、ボディメイク（補整下着）、機能性食品、浄水器、衣料品及び雑貨、美容機器等を製造販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	化粧品事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,300,575	3,676,462	21,977,038		21,977,038
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	18,300,575	3,676,462	21,977,038		21,977,038
セグメント利益又は損失()	1,259,910	158,021	1,101,888	658,541	443,347
セグメント資産	14,492,766	2,771,354	17,264,121	3,871,190	21,135,311
セグメント負債	7,363,414	1,279,691	8,643,105	950,254	9,593,360
その他の項目					
減価償却費(注) 3	428,677	82,593	511,261	32,936	544,198
減損損失	11,419	2,104	13,524		13,524
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注) 3	525,660	29,947	555,607	99,042	654,650

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 658,541千円には、セグメント間取引消去3,281千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 661,823千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門の人件費等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,871,190千円には、セグメント間取引消去 6,071千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,877,261千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社管理部門に係る資産等であります。
 - (3) セグメント負債の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社負債950,254千円であります。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない未払法人税等、短期借入金等であります。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 3 その他の項目の減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	化粧品事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,688,992	3,594,513	22,283,505		22,283,505
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	18,688,992	3,594,513	22,283,505		22,283,505
セグメント利益又は損失()	1,212,839	63,646	1,149,193	684,466	464,727
セグメント資産	14,501,433	2,625,690	17,127,123	4,310,200	21,437,323
セグメント負債	7,387,128	1,159,856	8,546,984	977,350	9,524,334
その他の項目					
減価償却費(注) 3	479,068	63,144	542,212	37,115	579,327
減損損失	2,252	401	2,653		2,653
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注) 3	386,699	46,259	432,958	356,300	789,259

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 684,466千円には、セグメント間取引消去3,069千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 687,535千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門の人件費等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額4,310,200千円には、セグメント間取引消去 3,001千円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,313,201千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社管理部門に係る資産等であります。
 - (3) セグメント負債の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社負債977,350千円であります。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない未払法人税等、長期借入金等であります。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 3 その他の項目の減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	化粧品	その他	合計
外部顧客への売上高	18,300,575	3,676,462	21,977,038

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	化粧品	その他	合計
外部顧客への売上高	18,688,992	3,594,513	22,283,505

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	NARIS COSMETICS VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム 社会主義共和国 ビンスオン省	818,860	化粧品の 製造販売	(所有) 直接 100.0	出資の引受	出資の引受	307,350		

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社が、NARIS COSMETICS VIETNAM CO.,LTD.に対する追加出資の引受を行ったものであります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,481.44円	1,536.12円
1株当たり当期純利益金額	22.53円	42.76円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	175,929	332,219
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	175,929	332,219
普通株式の期中平均株式数(株)	7,809,245	7,769,003

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,541,950	11,912,988
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,541,950	11,912,988
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	7,791,033	7,755,233

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	60,799	46,682	0.9	
1年以内に返済予定のリース債務	19,011	15,639	1.7	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	160,404	113,722	0.9	平成30年4月 から 平成32年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	39,910	33,854	1.6	平成30年4月 から 平成34年1月
その他有利子負債				
合計	280,124	209,897		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。なお、リース債務の返済予定額には残価保証額は含めておりません。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	50,016	53,350	10,356	
リース債務	14,169	11,661	6,251	1,051

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,337,733	1,298,521
受取手形	109,947	173,483
売掛金	¹ 3,722,127	¹ 3,574,358
商品及び製品	2,431,731	2,503,004
仕掛品	66,216	79,660
原材料及び貯蔵品	787,990	661,663
未着品	2,081	648
前払費用	136,244	135,842
繰延税金資産	233,266	310,862
その他	¹ 407,894	¹ 567,678
貸倒引当金	7,640	8,182
流動資産合計	9,227,594	9,297,540
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 3,072,850	² 2,965,518
構築物	151,075	136,759
機械及び装置	291,835	385,518
車両運搬具	4,643	4,847
工具、器具及び備品	220,465	139,463
土地	² 2,387,888	² 2,387,888
リース資産	44,263	38,558
建設仮勘定	15,900	10,421
有形固定資産合計	6,188,922	6,068,976
無形固定資産		
借地権	259,368	259,368
ソフトウェア	147,718	123,546
リース資産	11,184	7,862
ソフトウェア仮勘定	86,767	424,949
その他	34,418	34,376
無形固定資産合計	539,456	850,102
投資その他の資産		
投資有価証券	879,306	1,094,687
関係会社株式	565,639	585,639
関係会社出資金	823,860	823,860
長期貸付金	¹ 207,938	¹ 178,805
長期前払費用	43,021	28,679
繰延税金資産	812,178	708,708
その他	771,480	776,010
貸倒引当金	22,317	17,321
投資その他の資産合計	4,081,106	4,179,069
固定資産合計	10,809,485	11,098,148
資産合計	20,037,079	20,395,689

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	672,336	599,459
電子記録債務	1,055,356	1,039,093
買掛金	1 734,582	1 634,411
短期借入金	1 398,000	1 416,000
1年内返済予定の長期借入金	2 60,799	2 46,682
リース債務	19,011	15,639
未払金	1 1,396,049	1 1,551,395
未払費用	1 133,916	1 142,116
未払法人税等	194,640	179,179
預り金	1 55,209	1 65,626
賞与引当金	302,589	340,683
返品調整引当金	12,800	9,700
資産除去債務	7,300	1,404
その他	102,453	314,278
流動負債合計	5,145,044	5,355,671
固定負債		
長期借入金	2 160,404	2 113,722
リース債務	39,910	33,854
退職給付引当金	971,445	878,096
役員退職慰労引当金	490,190	511,210
販売所功労年金引当金	1,719,078	1,741,145
資産除去債務	26,186	26,627
その他	90,695	1 25,527
固定負債合計	3,497,910	3,330,183
負債合計	8,642,954	8,685,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,601,569	1,601,569
資本剰余金		
資本準備金	1,500,198	1,500,198
資本剰余金合計	1,500,198	1,500,198
利益剰余金		
利益準備金	400,392	400,392
その他利益剰余金		
別途積立金	9,700,000	9,700,000
繰越利益剰余金	826,769	1,040,958
利益剰余金合計	10,927,161	11,141,351
自己株式	2,882,103	2,934,475
株主資本合計	11,146,827	11,308,643
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	247,297	401,189
評価・換算差額等合計	247,297	401,189
純資産合計	11,394,125	11,709,833
負債純資産合計	20,037,079	20,395,689

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	1 20,961,775	1 21,221,975
売上原価	1 7,322,497	1 7,544,302
売上総利益	13,639,277	13,677,673
販売費及び一般管理費	1, 2 13,173,977	1, 2 13,210,955
営業利益	465,300	466,718
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 43,833	1 32,823
貸倒引当金戻入額	7,002	3,305
その他	1 36,643	1 39,741
営業外収益合計	87,479	75,870
営業外費用		
支払利息	1 8,293	1 8,376
その他	1 6,488	1 11,213
営業外費用合計	14,782	19,590
経常利益	537,997	522,998
特別利益		
固定資産処分益	224	98
その他	-	1
特別利益合計	224	99
特別損失		
固定資産処分損	25,090	13,271
減損損失	13,524	2,653
製品表記対応費用	38,446	-
特別損失合計	77,062	15,924
税引前当期純利益	461,160	507,173
法人税、住民税及び事業税	172,500	212,000
法人税等調整額	86,952	35,617
法人税等合計	259,452	176,382
当期純利益	201,707	330,791

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,601,569	1,500,198	1,500,198	400,392	9,700,000	742,282	10,842,675
当期変動額							
剰余金の配当						117,220	117,220
当期純利益						201,707	201,707
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	84,486	84,486
当期末残高	1,601,569	1,500,198	1,500,198	400,392	9,700,000	826,769	10,927,161

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,812,924	11,131,518	319,440	319,440	11,450,959
当期変動額					
剰余金の配当		117,220			117,220
当期純利益		201,707			201,707
自己株式の取得	69,178	69,178			69,178
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			72,142	72,142	72,142
当期変動額合計	69,178	15,308	72,142	72,142	56,834
当期末残高	2,882,103	11,146,827	247,297	247,297	11,394,125

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,601,569	1,500,198	1,500,198	400,392	9,700,000	826,769	10,927,161
当期変動額							
剰余金の配当						116,601	116,601
当期純利益						330,791	330,791
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	214,189	214,189
当期末残高	1,601,569	1,500,198	1,500,198	400,392	9,700,000	1,040,958	11,141,351

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,882,103	11,146,827	247,297	247,297	11,394,125
当期変動額					
剰余金の配当		116,601			116,601
当期純利益		330,791			330,791
自己株式の取得	52,372	52,372			52,372
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			153,891	153,891	153,891
当期変動額合計	52,372	161,816	153,891	153,891	315,708
当期末残高	2,934,475	11,308,643	401,189	401,189	11,709,833

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

製品、仕掛品、原材料、貯蔵品、未着品

総平均法

商品

移動平均法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

その他有形固定資産 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法

(4) 長期前払費用

均等償却

なお、主な償却期間は5年であります。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 返品調整引当金

販売済製品の返品による損失に備えるため、損失予想額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 販売所功労年金引当金

当社製品の専業販売者である販売所経営者に対し老後の保障の一助とするため、離職後10年間の当社独自の有期年金（ただし、昭和62年9月の支給規程改訂前の離職者については、従来どおり終身年金）制度を設けております。販売所職者のうち、年金受給資格者（61才以上）に対し売上高等を基準にして、当事業年度末に離職したものととして算定される10年間の年金要支給額の当事業年度末現在価値額の100%を、既受給者については、残存年金要支給額の当事業年度末現在価値額の100%をそれぞれ計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「ソフトウェア仮勘定」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた121,185千円は、「ソフトウェア仮勘定」86,767千円、「その他」34,418千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	413,943千円	451,065千円
長期金銭債権	178,900千円	156,900千円
短期金銭債務	497,499千円	515,300千円
長期金銭債務		725千円

2 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	1,857,136千円	1,797,803千円
土地	1,755,724千円	1,755,724千円
計	3,612,861千円	3,553,527千円

(2) 担保に係る債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	110,815千円	79,994千円
計	110,815千円	79,994千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引(収入分)	1,487,717千円	1,396,910千円
営業取引(支出分)	532,721千円	554,129千円
営業取引以外の取引(収入分)	8,577千円	9,093千円
営業取引以外の取引(支出分)	8,306千円	7,769千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
販売手数料	3,154,035千円	3,155,029千円
販売所功労年金引当金繰入額	138,494千円	148,690千円
給料賞与	2,751,179千円	2,714,074千円
賞与引当金繰入額	280,241千円	313,984千円
退職給付費用	483,182千円	512,653千円
役員退職慰労引当金繰入額	31,520千円	29,020千円
減価償却費	277,729千円	301,166千円

おおよその割合

販売費	68 %	68%
一般管理費	32 %	32%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	560,817	580,817
関連会社株式	4,821	4,821
計	565,639	585,639

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
販売所功労年金引当金	526,484千円	533,018千円
退職給付引当金	298,583 "	269,508 "
役員退職慰労引当金	150,026 "	156,430 "
賞与引当金	93,197 "	104,930 "
組織運営手当・販売奨励金	77,953 "	80,857 "
たな卸資産評価損	19,230 "	36,911 "
その他	194,184 "	213,157 "
繰延税金資産小計	1,359,661千円	1,394,814千円
評価性引当額	232,767 "	232,405 "
繰延税金資産合計	1,126,893千円	1,162,408千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	80,807 "	142,299 "
その他	640 "	538 "
繰延税金負債合計	81,448 "	142,837 "
繰延税金資産の純額	1,045,445千円	1,019,570千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6%	3.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%	0.4%
外国子会社から受ける剰余金の配当等の 益金不算入	0.5%	0.0%
住民税均等割等	9.5%	8.7%
税額控除	5.8%	8.7%
評価性引当額の増減	1.2%	0.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	15.1%	
その他	0.3%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.3%	34.8%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	56,397	228,125
ベガサスミシン製造(株)	250,000	220,750
(株)アサツー ディ・ケイ	50,000	141,150
(株)マツモトキヨシホールディングス	20,000	105,600
朝日印刷(株)	33,700	90,787
(株)P A L T A C	26,500	82,150
(株)関西アーバン銀行	38,100	53,911
ティーライフ(株)	25,000	46,250
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	9,867	38,086
第一生命ホールディングス(株)	16,000	31,944
(株)北越銀行	8,450	24,268
(株)大和証券グループ本社	20,600	13,964
その他(5銘柄)	63,844	17,698
計	618,458	1,094,687

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	3,072,850	87,911	8,797 (1,248)	186,445	2,965,518	7,020,486
	構築物	151,075	3,092	2,088	15,319	136,759	570,979
	機械及び装置	291,835	197,006	1,135	102,188	385,518	1,411,636
	車両運搬具	4,643	4,809	0	4,604	4,847	36,600
	工具、器具及び備品	220,465	82,132	5,865	157,269	139,463	3,664,635
	土地	2,387,888				2,387,888	
	リース資産	44,263	10,650	429	15,925	38,558	70,300
	建設仮勘定	15,900	179,607	185,086		10,421	
	計	6,188,922	565,210	203,403 (1,248)	481,753	6,068,976	12,774,640
無形固定資産	借地権	259,368				259,368	
	ソフトウェア	147,718	21,651		45,823	123,546	137,024
	リース資産	11,184			3,321	7,862	8,746
	ソフトウェア仮勘定	86,767	391,660	53,478		424,949	
	その他	34,418			41	34,376	2,987
	計	539,456	413,312	53,478	49,186	850,102	148,758

(注) 1 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

なお、下記金額には建設仮勘定からの振替額を含めて表示しております。

建物	工場改修(外壁工事他)	37,609千円
	店舗改修・新設(デ・アイムプラス柏中央内装工事他)	29,519千円
機械及び装置	化粧品製造装置	154,321千円
工具、器具及び備品	金型	28,374千円
	テレビCM制作	20,812千円

3 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	店舗造作工事除却(デ・アイム熊本内装工事他)	6,707千円
----	------------------------	---------

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	29,958	3,844	8,298	25,504
賞与引当金	302,589	340,683	302,589	340,683
返品調整引当金	12,800	9,700	12,800	9,700
役員退職慰労引当金	490,190	29,020	8,000	511,210
販売所功労年金引当金	1,719,078	148,690	126,623	1,741,145

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき300円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし
株式の譲渡制限	当社定款第10条の規定により、株式を譲渡するには取締役会の承認を要します。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社でないため金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第67期)	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成28年6月29日 近畿財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第68期中)	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	平成28年12月26日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月29日

株式会社ナリス化粧品
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 裕 久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 勇 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナリス化粧品の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナリス化粧品及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月29日

株式会社ナリス化粧品
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 裕 久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 勇 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナリス化粧品の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナリス化粧品の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。